

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成28年度取組結果】

団体名	北九州市住宅供給公社
-----	------------

所管課	建築都市局 住宅計画課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業等と協働して推進する。</p> <p>②公社所有の賃貸住宅については、ストックの有効活用を行い、住宅セーフティネット、定住支援、子育て支援などの市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>民間事業者と競合する賃貸住宅事業については、公社において中長期的な経営計画を策定する中で、賃貸住宅市場の動向等を踏まえ、その方向性を検討し、見直しを進める。</p> <p>これに併せて、公社が所有する賃貸住宅の維持・補修等についても、今後のあり方を検討する。</p>

ミッションに基づく中期計画							
3~5年後に目指す状態	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と協働で市が進める街なか居住できる魅力あるまちづくりを行う（折尾地区）。 ・賃貸住宅について、住宅セーフティネット、定住支援・市内就職支援など民間と協調して市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。 						
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績(太枠は最終目標年度)						
	H27 実績	H28 目標 実績		H29 目標	H30 目標	H31 目標	H32 目標
街なかにおける良好なまちづくり数の増加	1件(折尾地区)	H30までに1地区新規追加	折尾地区で事業実施	折尾地区のまちづくりを着実に進めながら、H30年度まで状況に応じて新たな取り組みを検討する。			
公社所有賃貸住宅の入居率 <small>※入居率は3月31日時点</small>	81.1%	82.1%	80.3%	82.1%	82.1%	82.1%	82.1%

ミッションの遂行状況の評価（平成28年度）			
団体における評価	<p>① 地元住宅事業者と協働で進める折尾警察署跡地開発事業において、平成28年度に着工し、「にぎわいや交流を生む機能」を有する複合施設の販売を開始した。平成28年度末で約97%の販売成果を上げ、平成30年度の完成と共に事業効果を早期に発揮し、魅力あるまちづくりに大きく寄与できるものと認識している。</p> <p>② 新生活応援制度の支援内容を拡充し若者層の市内への定住促進の強化や、子育て世帯等への入居緩和措置の実施、高齢者の見守りに対応する民間警備会社を選定、さらに4団地の計画的な外壁改修工事を実施し、市の住宅政策のモデルとしての成果を上げた。また、若者等の定住促進を図るため、リノベーション工事に着手した。</p>	市の評価	<p>① 折尾警察署跡地開発事業において、平成28年度に計画通りに着工し、分譲住宅販売は開始後から、好調に成約しており、折尾地区の魅力あるまちづくりを進めていくことに大きく寄与することが期待できる。</p> <p>② 新生活応援制度の支援内容拡充をはじめとした若者層の市内への定住促進の強化などの事業を積極的に実施したことは評価できる。</p> <p>一方で、入居率については目標に達しなかったため、今後とも公社賃貸住宅活用計画や策定予定の中期経営計画に従い、入居率の向上に努める必要がある。</p>
	今後の課題及び見直し内容(案)		<p>① 引き続き、市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業と協働して効果的に推進していく。</p> <p>② 「公社賃貸住宅活用計画」に基づき、利便性のよい団地については、既存施設の長寿命化を図り、新卒者・子育て世帯等の若年層の定住促進の強化や、入居緩和措置の実施とともに、積極的なPR活動を行い入居率の向上に努める。</p> <p>また、利便性が悪く、入居率も低い団地については、一部集約化や用途転換などを行うよう具体的な調査検討を行う。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	事業範囲を見直す団体
平成27年度に策定した「公社賃貸住宅活用計画」を基軸として、公社の役割を明確にし、今後5年間(平成29年度～平成33年度)の具体的な経営計画である「中期経営計画」の素案を策定した。	